

令和5年度
一般社団法人日本病院薬剤師会 事業報告
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

令和5年度の日本病院薬剤師会（以下、日病薬）の事業は、第66回臨時総会において承認された事業計画に則って担当の各部・各委員会が中心となり遂行した。

事業報告は、Ⅰ. 各部・各委員会関連事業、Ⅱ. 教育・研修等関連事業、Ⅲ. 厚生労働省委託事業、Ⅳ. 関連団体等への協力、Ⅴ. 事業報告の附属明細書の構成としており、事業の詳細については下記のとおりである。

Ⅰ. 各部・各委員会関連事業

1. 医療安全への取り組み

(1) 医薬品安全管理責任者等講習会の開催

令和5年度の医薬品安全管理責任者等講習（一般編）はWeb形式で2回開催し、合計1,310名が受講した（前年比91.7%）。受講者アンケートを実施し回答率は63.7%（834/1,310）であった。また、令和6年1月20日（土）開催分についてe-learning収録を実施した。

さらに、医薬品安全管理責任者になって経験が浅い薬剤師等に向けた基礎編の講習会をWeb形式で1回開催し、435名（前年比116.9%）が受講した。受講者アンケートを実施し回答率は59.8%（260/435）であった。

(2) 電子的な医療情報連携における薬剤師の積極的な関与

第43回医療情報学連合大会（令和5年11月25日（土）に神戸で開催）にて、JAHISとの共同セッション『電子処方箋をめぐる諸課題は解決したかーこれから運用を始めるためにー（保健医療福祉情報システム工業会（JAHIS）・日本病院薬剤師会）』を企画・開催した。

また、保健医療福祉情報システム工業会との医薬品と情報システムに関する情報共有として、情報システムと医薬品が関連した医療安全情報など3件（2023年）の情報共有を行った。

さらに、日本薬剤師会と共同で「標準用法用語集」を改訂し、第2.1版を公表した。

(3) 医療機関における医薬品バーコードの活用促進

第 45 回日本病院薬剤師会近畿学術大会（令和 6 年 1 月 28 日（日）に和歌山で開催）でアンケート内容について発表した。

(4) 医療情報システムの管理方策の検討

令和 6 年 2 月 4 日に開催した医療情報システム講習会にて、医薬品の安全使用のための業務手順書作成マニュアルについて言及した。

(5) 病院薬剤師業務を支援するシステムの調査検討

YJ コードの正確性を検証する必要性について議論した。その上で、確認アプリを作成する必要性について検討した。次年度の公開に向けての準備を行う。

(6) 医療 DX 関連業務

医療情報システム小委員会と学術第 3 小委員会と合同で、厚労省担当者と令和 6 年 2 月 3 日（土）に「医療 DX 関連懇話会」を開催した。

(7) 世界患者安全の日の啓発活動

令和 5 年 10 月 5 日付で日病薬ホームページにて一般用と医療者用の 2 パターンのポスターを作成した。

2. 地域医療連携を推進するための取り組み

地域医療委員会では、地域医療における医療連携を推進するための「地域医療連携の手引き（Ver.2.0）」を作成公開した。

また、第 6 回日本病院薬剤師会 Future Pharmacist Forum（以下、「第 6 回 FPF」という。）において、「トレーシングレポートの誕生から現在そして未来のテーマ」でシンポジウムを開催した。

3. 薬剤師による周術期業務について

(1) 周術期における病院薬剤師業務事例集の作成

周術期業務に積極的に取り組んでいる 6 施設を取材し、「周術期薬剤業務事例集」を作成し令和 6 年 2 月に日病薬ホームページに公開した。

(2) 周術期薬剤業務に関するシンポジウムならびに研修会の開催

第 6 回 FPF にて、シンポジウム「周術期薬剤業務の始め方 ―はじめの一步― や

ればできる！一」を開催し、これから周術期薬剤業務を始める施設や、より充実した業務を目指す施設に対して参考となる取り組みを全国の施設と共有した。

また、周術期薬剤業務の全国的普及を目的として、学術第 2 小委員会「周術期医療における薬学的介入効果を実証する調査・研究」と協力し、第 34 回医療薬学会年会の公開シンポジウムを企画した（令和 6 年度実施）。

4. 規模別・機能別薬剤師業務に関する取り組み

(1) 中小病院委員会

① 令和 5 年 12 月 2 日（土）に「中小病院における病床機能別の関わり方！～周術期・急性期・回復期、そして在宅まで～」をテーマとしてハイブリッド形式で開催した（参加者 127 名：現地 20 名、Web 107 名）。内容は、DI 業務、薬剤部門マネジメントに関する基調講演 2 題、地域包括ケア病棟の役割と薬剤師の役割に関する特別講演 1 題、「周術期・急性期・回復期、そして在宅まで」をテーマとした事例報告 6 題、さらにシンポジウムを実施した。

② 組織強化推進部、療養病床委員会と連携し、ブロックごとに学術大会に合わせて日病薬中小病院・療養病床連絡会議を開催、各都道府県病薬の活動状況を共有するとともに、共通のテーマとして、「人材育成・部門マネジメント」について議論した。各ブロックの連絡会議には、中小病院委員会、療養病床委員会いずれかの委員長が参加した。

また、各都道府県病薬担当者に対して委員会の活動計画を説明する目的で、令和 5 年 7 月 29 日（土）に全国担当者会議を Web 開催した。

③ 第 6 回 FPF にて、シンポジウム⑧「中小病院こそ熱き土壌～学生教育から薬剤師の人財育成まで～」を企画し、薬学実務実習を実施する立場、学生を教育する立場、卒後研修を実施する立場、新人教育を受ける立場、薬剤部門をマネジメントする立場、それぞれからの事例発表をもとに、薬剤師の育成について議論した。

④ 令和 4 年度に選定した施設（回復期 5 施設、診療所 1 施設）に対し、事例執筆を依頼した。また、診療所委員会と連携して、委員が上記施設を訪問し、訪問記を執筆した。依頼原稿については、委員会で査読し、訪問記と合わせて、日病薬誌令和 6 年 1 月号より「地域包括ケアを支える薬剤師業務～回復期および診療所の実践事例～」として隔月で連載を開始した。

⑤ 令和 4 年度日病薬病院薬剤部門の現状調査の結果を分析し、中小病院で多く設置されている回復期リハビリテーション病棟および地域包括ケア病棟における薬剤師業務の現状について調査を行った。結果については、令和 6 年度に学会発表を予定している。

(2) 療養病床委員会

- ① 組織強化推進部、中小病院委員会と連携し、ブロックごとに日病薬中小病院・療養病床連絡会議を開催、各都道府県病薬の活動状況を共有するとともに、前年度の全ブロック共通のテーマである「人員問題」の取りまとめの共有、および今年度の全ブロック共通のテーマである「人材育成・部門マネジメント」についてディスカッションした。また、日本病院薬剤師会中小病院委員会・療養病床委員会合同担当者会議を令和5年7月29日（土）にWebにて開催した。
- ② 令和5年3月に実施した「薬剤管理サマリーの利活用に関するアンケート調査」の結果をもとに改訂作業を行い、「薬剤管理サマリー（令和5年度改定版）」として、令和5年10月に日病薬ホームページに掲載した。また、前述のアンケート調査の報告書をまとめ、日病薬誌に掲載予定である（報告書作成時提出済）。引き続き、優良事例の収集・公開を行い、更なる普及を図る予定である。
- ③ 第5回高齢者薬物療法に従事する薬剤師のための研修会（兼令和5年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）「医療提供施設である介護保険施設における医薬品の安全使用等に関するマニュアル作成事業」報告会）を令和6年2月25日（日）にWebにて開催した。総受講者は148名であった。なお、本研修会は介護報酬算定における「かかりつけ医連携薬剤調整加算」の算定要件にある研修会として厚生労働省より指定を受けており、令和5年度からは1回（年度前半）を日本老年薬学会が、もう1回（年度後半）を当会が実施し、両会情報共有のもと、開催（後援）していく形となっている。
- ④ 第6回FPFについては、「薬物療法における薬剤師の未来展望（第5弾！）～書いてよかった！知りたい・伝えたいをつなげる薬剤管理サマリーの活かし方！～」と題して、シンポジウムを開催した。

(3) 精神科病院委員会

- ① 精神科病院委員会セミナーは令和5年11月19日（日）に現地・Webにて開催（午前：講演2題 午後：シンポジウム）した。
テーマは 1)「精神科医療の過去・現在・未来 - 変わりゆく医療の中で薬剤師の未来（管理医師の目線から）-」、2)「クロザピンの臨床的な活用と地域連携について」、シンポジウム「精神科領域における薬剤師業務の拡充へ、新たな挑戦」で参加者数は155名であった。

- ② 精神科病棟における薬剤師業務調査を実施し、2023年11月10日（金）で調査の回答を締め切った。調査対象 631 施設中 398 施設（63.1%）から回答いただいた。現在、報告書の作成に向け入力情報の確認と解析を行っている。
- ③ 第6回 FPF において、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムを見据えた薬剤師の関わり」をテーマにサマリーの運用、訪問薬剤管理指導などの取り組みに関する発表を行った。
- ④ 作成した精神科版薬剤管理サマリーの運用・有効性について委員施設を対象に調査を行い、その結果について令和5年度精神科病院委員会セミナーのシンポジウムにて発表した。

(4) 診療所委員会

- ① 令和5年2月に実施した令和4年度現状調査結果を集計して取り纏め、日病薬誌及びホームページにて報告した。また、隔年、診療報酬改定年の10月調査実施の定着に向けて、回答における問題点など次回への課題を確認した。
- ② ①の現状調査において、診療所勤務では薬学教育協議会の認定実務実習指導薬剤師の継続認定が認められない、というコメント回答があり、委員会の課題として共有した。日病薬認定指導薬剤師の更新条件においても、診療所や介護保険施設における勤務経験は更新条件として認められていなかったが、「個別の事情を鑑みて判断する」旨、但し書きの改定を理事会にて審議、承認いただいた。
- ③ 第6回 FPF シンポジウムにおいて、「患者・家族の QOL を支えるために ～総合的な視点を活かした医療安全・治療最適化への関わり⑥～」を企画し、意見交換を行った。本企画は、医療機関の薬剤師の診療支援・患者支援の事例として、地域医療と薬剤師の役割について考え、診療所薬剤師の活動の一片を紹介する貴重な機会と捉えている。
- ④ 中小病院委員会企画の日病薬誌連載「地域包括ケアを支える薬剤師業務～回復期および診療所における実践事例～」において、有床診療所の事例を取り上げていただくこととなり、中小病院委員会、診療所委員会から各1名が訪問取材に同行した。令和6年1月号から隔月6回の連載うち、7月号に掲載予定。

5. 医薬品情報に関する取り組み

(1) インタビューフォーム記載内容の検討

- ① 前年度の活動を踏まえて、継続的にインタビューフォーム改定に関する情報収集、長期収載品に関するインタビューフォームの内容の充実、医薬品の

供給状況にかかる情報提供のあり方、RMP の利活用等に関して、厚生労働省、PMDA、日薬連、製薬協等団体と多岐にわたり協議を行い、医薬情報の医療への活用について検討を行ってきた。

日病薬ホームページに会員からの意見聴取窓口を設置し募集した。さらに、製薬協とも議論を始めた。そのなかで、インタビューフォームの構造化についても検討予定である。

- ② 2023年6月1日（木）、7月13日（木）、10月23日（月）、2024年1月12日（金）に Web 会議形式で検討会を開催し、同年度に薬価収載された 47 品目の新医薬品のインタビューフォームの記載内容について協議した。検討会で確認された問題点及び指摘事項は日本製薬団体連合会を通じて所属企業にフィードバックし、改善すべき事項を検討するよう依頼した。
- ③ 撤退製品のインタビューフォームの情報維持に関する会員からの意見を受け、日薬連、製薬協、GE 薬協の特別委員と意見交換を行った。インタビューフォーム作成に関する企業からの問い合わせに対応した（年度内 1 件）。

(2) 医薬品適正使用情報等への対応

- ① インタビューフォーム記載要領の改訂に向けて、日病薬ホームページに会員からの意見聴取窓口を設置し募集した。さらに、製薬協とも議論を始めた。そのなかで、インタビューフォームの構造化についても検討予定である。
- ② 第 6 回 FPF において、「医薬品のリスクマネジメントと医薬品情報」をテーマに「病院薬剤師が検出する副作用シグナルの特徴～プレアボイド重篤化回避報告の解析より～」、「プレアボイド報告収集重点課題「フィジカルアセスメント」症例について」、「安全性検討事項の実際と医薬品評価資料としての RMP—RMP を積極的に使用していこう—」、「活用しよう！ みんなの重篤副作用疾患対応マニュアル教育・実践活用編」の講演を行い、医薬情報の医療への活用について会員への周知・啓発に努めた。
- ③ 第 33 回日本医療薬学会年会（仙台：令和 5 年 11 月 3 日（金））にてシンポジウム 6「知って得する！ 医薬品情報を使いこなすための実践講座」が採択され、企画し啓発活動を行なった。講演内容は以下のとおり。「添付文書とインタビューフォームを用いて医薬品の基本情報を評価してみよう」、「スペシャルポピュレーションに対する医薬品の情報を集めて評価してみよう ～妊婦・授乳婦を例に～」、「未承認・適応外使用の医薬品に関する情報を集め科学的に評価してみよう」、「医薬品リスク管理計画書を利用して安全性情報を評価し安全対策をしてみよう」、「医薬品に関するリアルワールドデータの情報を集め評価してみよう」。

(3) RMP の利活用促進、医療現場からの副作用報告の推進

第 25 回日本医薬品情報学会総会・学術大会（京都：2023 年 6 月 11 日（日））にて「医薬品の適切なリスク管理のために何をしていますか？ ～RMP の適切な利活用を目指して～」をテーマに①「作成する製薬企業の立場から（総論）」、②「利活用する医療機関の立場から（総論）」、③「RMP を利活用した医薬品適正使用に向けた取り組み」、④「RMP の医療現場における利活用に向けた取り組み」の講演を行なった。

このシンポジウムを契機に製薬協医薬品評価委員会 PV 部会 KT1 と本委員会において 2 回の情報交換会を開催し、現状の RMP の課題を共有するとともに、中小病院委員会委員長にも声かけをして意見交換をする予定である。広く本会会員が RMP を利用して医療に資する役割が果たせる環境整備するとともに協議を重ねた。

6. プレアボイド報告への取り組み

① プレアボイド報告は、事業を開始して 20 年間が経過し年間 5 万件近くにも及んでいる。現在のデータベースでは蓄積されたデータを分析するには不向きであり、会員が求めている有用なエビデンスを構築することが不可能であることから、プレアボイド報告データベースの再構築を行った。システム仕様書を作成した上で、プレアボイド報告システム構築に関する業務の公募を実施し、複数業者応募がありプレゼン、業者見積を精査した上で公平に業者選定を実施した。11 月に本委員会、プレアボイド評価委員会のメンバーでユーザーテストを実施して、修正点の最終的な洗い出しを行い、年度末にはほぼ完成に近づけることが出来た。

また、新たに『プレアボイドレジストリ』管理・運用規約を定め、プレアボイド報告が適切に運用できるように努めた。

② 令和 6 年 3 月に令和 4 年度プレアボイド報告優良事例（様式 1）21 件を日病薬ホームページへ掲載を行った。

③ 令和 4 年度（副作用重篤化回避（様式 1））2,760 件について評価・解析を行った。2023 年度に 6 報（年度報告を含む）を日病薬誌に投稿を行った。

④ プレアボイド広場（第 59 巻 10 号掲載）において、「プレアボイド報告収集重点課題「フィジカルアセスメント」症例の分析について」の題目で発表を行った。また、第 34 回日本医療薬学会年会（令和 6 年度 幕張）のシンポジウムで結果などを発表予定である。

今回の解析結果を踏まえて、「病院薬剤師におけるフィジカルアセスメント

を端緒とするプレアポイド報告の手引き」を作成中であり、2024年度に会員へ報告予定である。

- ⑤ 令和3年度の様式3(8,345件)について、各症例に対して様式3WGメンバー10名が解析・評価を行った。2024年3月22日(金)の委員会で解析結果について委員と共有を行った。また、第34回日本医療薬学会年会(令和6年度 幕張)のシンポジウムで結果などを発表予定である。

7. 会員の増加に向けた取り組み

(1) 新卒薬剤師に対する会員増加対策

組織強化推進部を中心に各都道府県病薬および中小病院委員会と連携し、薬学生および進路指導に当たる教員等を対象に、スライドおよびリーフレットを用いて、病院薬剤師のやりがい・業務等について講演を行った。令和5年度は、コロナ禍の中で対面式やリモート講演、オンデマンド配信等、様々な方法を用いて45大学で47回講演を行い、3,800名を超える聴講があった。また、アンケートについては、1,554名(1年:330名、2年:39名、3年:305名、4年:650名、5年:195名、6年:5名、大学院生:12名、その他:18名)より回答があり、「この講演を聞いて、病院薬剤師への理解が深まったか」の設問に対しては、841名(84.7%)が「大変深まった」、665名(67.0%)が「深まった」と回答しており、合計96.9%の方々に病院薬剤師への理解を深めていただく機会となった。なお、スライドの修正等については、今年度一部見直しを実施し、次年度に引き継ぐこととした。

薬学生・転職者向けの日病薬ホームページについて、病床数(4区分:100床未満、100~299床、300~499床、500床以上)を設定してより簡易に目的の施設を検索できるように「病院薬剤師求人情報・求職情報」のリニューアルを行った。

(2) 都道府県病薬との連携

主にブロック学術大会開催時に実施している各都道府県病薬の中小病院、療養病床担当者の連絡会議が開催され、病院薬剤師の充足状況も含めた各病院の状況把握、要望等について意見交換を行った。

また、「連絡会議の在り方」についても検討を行い、令和4年度から、全国共通のテーマを各地区においてディスカッションしていただき、令和5年度は共通のテーマとして、「人材育成・部門マネジメント」について議論した。その結果を組織強化推進部で取りまとめ、第6回FPFにおいて周知した。

(3) 第6回 FPF シンポジウムの企画

第6回 FPF において、シンポジウム2を開催し「薬剤師確保対策～医療介護総合確保基金等の利活用について～」をテーマに、シンポジスト5名で講演（①薬剤師確保調査結果、②宮崎県の薬剤師確保対策、③青森県の薬剤師確保対策、④地域中小病院における薬剤師の確保活動及び中小療養担当者連絡会議の統一テーマ設定の背景と協議結果の報告）及び総合討論を行い、情報の共有と今後の対策を検討した。

(4) 会員への情報提供

部会を開催し薬学生・薬剤師の就職状況、地域医療介護総合確保基金（医療分）に関する通知等を情報共有するとともに、病院薬剤師確保策の一環として、地域医療介護総合確保基金等を活用した「病院薬剤師確保の取組み（修学資金貸与等）の手引き（Ver.1.0）」を作成し、全国説明会（令和5年6月18日（日））を開催して都道府県病院薬剤師会に情報提供するとともに会員宛に日病薬ホームページにも掲載した。

(5) クラウド型会員管理システムの運用

クラウド型会員管理システムの説明会を2回実施し、都道府県病薬からの要望事項も受け入れて改修すべき箇所は改修して令和5年10月から31病薬で試行を開始した（令和6年4月時点：会員手続（33病薬）、会費納入（19病薬））。以下の事項を実施した。

- ・日病薬ホームページ、日病薬誌でクラウド型会員管理システムに関する情報提供
- ・クラウド型会員管理システムへ会員データ移行
- ・各会員にマイページログイン情報のご案内および情報更新のお願い文書の送付
- ・都道府県管理者アカウントの登録
- ・都道府県支部情報の登録、施設データへの反映
- ・都道府県支部管理者、施設管理者の仮登録
- ・都道府県会員資格、会費情報の登録、会員データへの反映
- ・管理項目に関する都道府県病院薬剤師会の要望募集、システムへの反映
- ・会員管理システム機能向上に向けた改修
- ・クラウド型会員管理システムによる会員手続、会費納入に向けた論点の検討、準備

(6) 病院薬剤師の労働条件等に関する調査

- ① 全国の 8,162 施設を対象に給与・労働条件に関する調査をオンラインで実施した。給与関係の回答率は 27.3% (2,225 施設)、労働条件関係は 25.9% (2,114 施設) であった。病床別では 100~199 床の回答率が 32.6% で一番高く、機能別では一般病院が 59.7% で一番高かった。
- ② 病院薬剤師の充足状況は規模別・機能別とも 5 割の施設は変化がなかった。増員が必要な理由としては、病棟薬剤業務が一番高く、増員が不要の理由としては既に医療法上充足しているためが一番高かった。

8. 調査研究事業への取り組み

(1) 病院薬剤部門の現状調査

- ① 病院薬剤業務の現状及び経年変動を分析・検証することで薬剤師業務の向上につなげるため、令和 5 年度病院薬剤部門の現状調査を行った。アンケート調査期間は令和 5 年 6 月 1 日 (木) ~8 月 31 日 (木) で実施した。8,126 施設に調査票を送付し、3,612 施設より回答が得られた。回収率は、44.4% となり、昨年の 43.0% から 1.4 ポイント上昇した。

また、今年度より、都道府県ごとの集計表を作成し、都道府県病院薬剤師会へフィードバックし、県内の状況把握等に役立ててもらおうこととした。

- ② 第 6 回 FPF シンポジウム「現状調査から病院機能を支える薬剤師の役割を考える」において、令和 4 年度の現状調査結果を会員と共有し、令和 5 年度調査について協力依頼した。
- ③ 病院薬剤部門の現状調査結果については、厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）「医療需要や医師の働き方等の変化を踏まえた病院薬剤師の需要把握のための研究」（研究代表者：安原真人）等に提供した。タスク・シフティングの推進や病院薬剤師の確保対策につなげていく。

(2) 学術小委員会調査研究

- ① 令和 5 年 7 月 15 日 (土) ~令和 5 年 7 月 31 日 (月) にオンデマンド開催となった第 6 回 FPF にて病院薬局協議会/学術フォーラムを開催した。令和 4 年度に最終年度を迎えた 3 小委員会の最終報告を加えて令和 4 年度に活動した 8 小委員会、過去の学術小委員会終了報告として令和 3 年度の 1 小委員会からの報告があった。

9. 診療報酬改定への取り組み

(1) 診療報酬改定要望

令和 6 年度診療報酬改定については、医療政策部が中心となり、エビデンスの収集とエビデンスに基づく要望事項を検討した。都道府県病院薬剤師会及び各病院団体からの要望事項、令和 4 年度診療報酬改定の内容を踏まえ、令和 6 年度診療報酬改定要望事項を取りまとめ、令和 5 年 5 月 12 日付で、厚生労働省保険局医療課に令和 6 年度診療報酬改定要望事項を提出した。随時、厚労省保険局医療課の求めに応じて令和 6 年度診療報酬改定に関する資料を提出した。

また、医療技術に係る要望事項 2 項目を、日本薬学会を通じて厚生労働省保険局医療課に提出した。令和 5 年 8 月 8 日（火）に厚労省保険局医療課が実施した医療技術の評価のヒアリングに出席して提案書の内容について説明を行った。

結果として、令和 6 年度診療報酬改定における病院・診療所薬剤師関係の主要改定項目は、「医療従事者の賃上げに向けた評価として、外来・在宅ベースアップ評価料（Ⅰ）（Ⅱ）・入院ベースアップ評価料の新設、薬剤総合評価調整加算算定要件の見直し、病棟薬剤業務実施加算の薬剤業務向上加算の新設、外来腫瘍化学療法診療料のがん薬物療法体制充実加算の新設、後発医薬品使用体制加算・外来後発医薬品使用体制加算の増点、バイオ後続品使用体制加算の新設、無菌製剤処理料の対象経路に脳脊髄腔注射を追加、新たな入院料である地域包括医療病棟入院料での病棟薬剤業務実施加算、薬剤管理指導料の出来高算定等であった。

(2) 令和 5 年 5 月 31 日（水）に、令和 6 年度診療報酬改定要望事項、病院薬剤師確保策を議題として、病院団体薬剤部長協議会を Web 開催した。

(3) 令和 6 年 3 月 23 日（土）に令和 5 年度医療政策部セミナーWeb（令和 5 年度病院薬剤師を活用した医師の働き方改革推進事業報告／令和 6 年度診療報酬改定）を開催した。受講者は、396 名（一般受講者 279 名、都道府県担当者 77 名、病院団体薬剤部長協議会 10 名、役員・医療政策部員 30 名）であった。セミナー資料は、日病薬ホームページの会員限定のページに掲載した。

10. 災害医療支援への取り組み

(1) 災害の規模に応じた医療支援体制の検討

① 委員会を開催し、過去の災害発生時における日病薬の活動内容を踏まえ、大規模災害発生時の情報管理体制の構築、今後の災害登録派遣薬剤師の活動のあり方、ならびに都道府県病院薬剤師会との連携体制構築についての検討を行った。

- ② これまでの災害時対応を踏まえて、「災害医療支援のための手引き(ver.1.4)」の改定に関する検討を行い、「災害医療支援のための手引き(ver.1.5)」を発出した。
- ③ 日病薬の災害医療支援体制の伝達と情報交換を行い、都道府県病薬との連携強化を図るため、令和6年4月21日(日)に「全国都道府県病院薬剤師会災害担当者会議」を企画した。
- ④ 「薬剤部門BCP作成の手引き」作成についてその内容についての検討を行った。次年度の完成を目指して引き続き検討していくこととした。

(2) 災害登録派遣薬剤師への研修

- ① 国際医療技術財団(JIMTEF)災害医療研修ベーシックコースがe-ラーニング形式にてオンライン開催され、53名の災害登録派遣薬剤師が受講した。
- ② 日病薬の災害支援体制に関する収録済みe-ラーニングの受講者はいなかった。
- ③ JIMTEF災害医療研修ベーシックコース、日病薬災害e-ラーニングの未受講者には、次年度までの受講を促していくこととした。

(3) 災害時医療支援をテーマとしたシンポジウムの開催

第6回FPFにて委員会企画シンポジウムを開催した。シンポジウムのテーマは、過去から学ぶ災害時医療への対応～連携・支援・受援の重要性～で東日本大震災、熊本地震、西日本豪雨の各災害における対応を振り返るとともに、過去の災害を教訓とした東京都や大阪府の体制について情報共有を図るとともに、今後の災害時医療体制の在り方について議論し理解を深めた。また、日病薬の災害時支援体制について情報共有を図る場となった。

(4) 令和6年能登半島地震への対応

- ① 令和6年能登半島地震の発生に対して、「災害医療支援のための手引き(ver.1.5)」に基づく災害医療支援活動を行うため、災害対策委員会委員が被災地を訪問し、石川県庁の石川県保健医療福祉調整本部内に日病薬の現地調整班の活動拠点を設置して、被災状況の情報収集にあたった。
- ② 災害発生時に早期に適切な支援を行うべく、被災地医療機関における薬剤部門の支援ニーズ把握を目的とした被災状況報告ならびに情報共有のためのツールを作成し、能登半島地震の実災害において導入した。
- ③ 災害支援活動を行った支援者のメンタルヘルスケアのための調査対応ツールの作成を検討し、能登半島地震において導入した。

11. 広報活動の推進への取り組み

(1) 日病薬メールニュースの作成・配信

JSHP Mail News は、576 号 (4/3) から 621 号 (3/25) を配信し、冒頭のコラムは、理事・委員長等の執行部と広報出版部員が執筆した。

(2) 日病薬ホームページについて

① ホームページの維持管理：会長への手紙、施設紹介、会員専用ページ等の既存コンテンツの整理、新コンテンツの検討、一部ページのスマホ対応を完了した。

JSHP Mail News：効果的なコンテンツ作成とタイムリーな配信を実施した（毎週）。

② 特定機能病院紹介用ビデオの作成に向け、パワーポイントを作成した。

③ 新しく更新した日病薬の組織紹介用パンフレット（英文）を基に、英語版ホームページを作成する方針を決定し、その準備を開始した。

(3) 日病薬監修書籍等の発行について

日病薬監修書籍等の発行申請はなかった。

12. 臨床研究への対応

(1) 臨床研究推進委員会

① 第 6 回 FPF において、「病院薬剤師としての新薬開発への貢献～治験業務の魅力・やりがい・面白さ～」と題したシンポジウムを臨床研究推進委員会単独で実施し、視聴者は 2,000 名であった。また、倫理審査委員会、学術委員会、臨床研究推進委員会との 3 委員会合同企画での「薬剤師のための臨床研究入門」と題したシンポジウムを実施し、視聴者は 1,760 名であった。

② 日病薬が共催した「第 23 回 CRC と臨床試験のあり方を考える会議 in 岡山」が令和 5 年 9 月 16 日（土）・17 日（日）の両日に開催された。会議代表は、臨床研究推進委員会の黒田 智委員、プログラム委員長は臨床研究推進委員会委員長の近藤 直樹が務めた。また特別講演 1 として、本会の武田 泰生会長が「医療業界におけるイノベーションの軌跡と未来～これからの地域医療を支えるために～」と題した講演を行った。参加者は Web 参加を含め、3,417 名であった。

(2) 臨床研究倫理審査委員会

- ① 臨床研究に関する倫理審査申請に対して、変更申請 1 件（2022-01-03）の審査を行った。
- ② 臨床研究倫理申請に関する会員からの問い合わせ 2 件に対応した（申請の必要性および審査の可否について）。
- ③ 第 6 回 FPF において、臨床研究推進委員会・学術委員会・臨床研究倫理審査委員会の合同で、シンポジウム「薬剤師のための臨床研究入門」を企画・運営した。臨床研究倫理審査委員会からは、座長「趣旨説明」及び「臨床研究を実施するためのルールとは？ ～個人情報・倫理指針改正を中心に～」のシンポジストを担当した。

(3) 臨床研究利益相反マネジメント委員会

臨床研究倫理審査委員会に新規申請がなかったことから、臨床研究実施者の利益相反に関する調査は実施しなかった。

13. 生涯研修への取り組み

- ① 令和 5 年度日病薬病院薬学認定薬剤師制度の認定者として 1,869 名を認定した。新規 1 団体、更新 101 団体を承認した。委員会活動として、生涯研修委員会を 2 回、研修小委員会を 2 回、試験小委員会を 4 回、認定小委員会を 2 回開催した。令和 5 年度日病薬病院薬学認定薬剤師の認定者を決めるため、認定小委員会との合同会議を 1 回開催した。

また、日病薬病院薬学認定薬剤師研修支援システム（HOPESS）の実装に向け、認定制度システム化検討特別委員会との合同会議を 3 回開催した。

- ② 認定制度システム化検討特別委員会と連携し、日病薬病院薬学認定薬剤師研修支援システム（HOPESS）開発プロセスにおいて、研修会実施機関および会員が必要な機能等について多くの意見を提示した。

14. 専門薬剤師認定制度への取り組み

(1) 専門薬剤師認定制度委員会

- ① 令和 5 年 12 月 5 日（火）（第 1 回）及び令和 6 年 3 月 25 日（月）（第 2 回）に Web 形式にて開催し、各領域の専門および認定薬剤師の認定・更新審査結果の確認、認定申請資格・更新条件等の見直し、当該見直し及び日病薬病院薬学認定薬剤師研修支援システム運用開始に伴う認定審査・更新審査に係る取扱い（Q&A）の変更・追加等について検討、見直しを行った。
- ② 厚生労働科学研究費による「国民のニーズに応える薬剤師の専門性のあり

方に関する調査研究（研究代表者：矢野育子先生）」を受け、専門薬剤師制度のあり方（新規申請に必要な外形基準の改定案）等について引き続き協議を行った。

- ③ 地方連絡協議会での協議事項に、脳卒中・循環器病専門薬剤師・認定薬剤師の創設要望があったが、専門薬剤師として必要な外形基準の統一、第三者認証機関の認証による専門薬剤師の質を担保する仕組み等の整備が優先されることから、現段階においては対応が難しいこと等を確認した。
- ④ 日病薬認定臨床薬剤師（仮称）制度に関する検討には、「国民のニーズに応える薬剤師の専門性のあり方に関する調査研究」への対応、及び薬剤師認定制度認証機構の対応状況、また当会による「卒後臨床研修モデル事業」の結果を踏まえ総合的検討が必要と考え、令和 5 年度も具体的な取組みは行わなかった。

(2) がん薬物療法認定薬剤師

- ① がん薬物療法認定薬剤師認定試験は令和 5 年 5 月 28 日（日）に開催した。受験者 118 名中、89 名を合格とした（合格率：75.4%）。
- ② 認定審査委員会は令和 5 年 9 月 8 日（金）に開催し、78 名の新規申請があり、71 名を認定した（認定率：91.0%）。また、更新認定について 183 名の申請があり、158 名を更新認定した（認定率：86.3%）。

(3) がん薬物療法専門薬剤師

- ① がん薬物療法専門薬剤師認定試験は令和 5 年 12 月 10 日（日）に開催した。受験者 26 名中、16 名を合格とした（合格率：61.5%）。
- ② 認定審査委員会は令和 6 年 2 月 26 日（月）に開催し、17 名の新規申請があり、17 名を認定した（認定率：100%）。

(4) 感染制御認定薬剤師

感染制御認定薬剤師認定試験は、令和 5 年 5 月 28 日（日）に開催し受験者数 191 名、合格者数 135 名（合格率 70.7%）であった。委員会は令和 5 年 5 月 8 日（月）ハイブリッドで開催した。

認定審査委員会は令和 5 年 9 月 4 日（月）にハイブリッドで開催し、新規申請者 115 名、更新申請者 135 名を認定した。

(5) 感染制御専門薬剤師

感染制御専門薬剤師認定試験は令和 5 年 12 月 10 日（日）に開催し受験者数

39名、合格者数26名（合格率66.7%）であった。委員会は令和5年11月27日（月）ハイブリッドで開催した。

認定審査委員会は令和6年3月4日（月）にハイブリッドで開催し、新規申請者28名、更新申請者48名を認定した。

(6) 精神科薬物療法認定薬剤師

精神科薬物療法認定薬剤師認定試験は令和5年5月28日（日）に開催し、受験者数51名、合格者数35名（合格率68.6%）であった。認定審査委員会は令和5年9月6日（水）に開催し、新規申請者27名、合格者20名、更新申請者21名、合格者18名であった。試験委員会は2回（令和5年4月11日（火）、4月18日（火））Webで開催した。

(7) 精神科専門薬剤師

精神科専門薬剤師認定試験は、令和5年12月10日（日）に開催し、受験者数11名、合格者数8名（合格率72.7%）であった。認定審査委員会は令和6年3月5日（火）に開催し、新規認定申請者数5名、新規認定合格者数5名であった。更新認定申請者数10名、更新認定合格者数10名であった。試験委員会は2回（令和5年11月7日（火）、11月14日（火））Webで開催した。

なお、参考文献（精神科薬物療法マニュアル）の改訂を進めており、令和6年12月発刊予定である。

(8) 妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師

妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師認定試験は、令和5年5月28日（日）に実施した。受験者28名中、21名を合格とした（合格率75.0%）。認定審査委員会を令和5年9月5日（火）に開催し、妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師（新規）16名、妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師（更新）16名を認定した。試験委員会は3回（現地及びWeb）開催した。

(9) 妊婦・授乳婦専門薬剤師

妊婦・授乳婦専門薬剤師認定試験は、令和5年12月10日（日）に実施し、受験者6名中、4名を合格とした（合格率66.7%）。認定審査委員会を令和6年3月5日（火）に開催し、妊婦・授乳婦専門薬剤師（新規）3名、更新5名を認定した。試験委員会は3回（現地及びWeb）開催した。

また、第6回 FPF において、シンポジウム(専門薬剤師部門企画) 「妊婦・授乳婦のための適正な Informed Decision-making ～認定・専門薬剤師による支

援の実際～」を企画・開催した。

(10) HIV 感染症薬物療法認定薬剤師

HIV 感染症薬物療法認定薬剤師認定試験は、令和 5 年 5 月 28 日（日）に実施し、7 名が受験した。試験委員会を同日に開催し、合格者 7 名、不合格者 0 名（合格率 100%）と判定した。

令和 5 年度は、認定審査を 8 月 31 日（木）に実施し、更新 13 名、新規 8 名を認定した。

(11) HIV 感染症専門薬剤師

HIV 感染症専門薬剤師認定試験を令和 5 年 12 月 10 日（日）に実施し、4 名が受験した。同日試験終了後に試験委員会を開催、合格者 4 名（合格率 100%）と判定した。

令和 5 年度の専門薬剤師の認定審査及び更新審査を令和 6 年 3 月 7 日（木）に実施し、更新 10 名（内、呼称期間延長申請 1 名）、新規 3 名を認定した。なお、単位不足により更新 1 名を不認定とした。

15. 薬剤師養成のための薬学教育への取り組み

(1) 薬剤師養成に関連する機関との連携

令和 6 年 2 月 5 日（月）に第 23 回新薬剤師養成問題懇談会が開催され、「薬学教育 6 年制及び薬剤師に関する状況について」協議事項として議論された。本会から「実務実習の割付について」、「教員の実習施設の訪問について」、「シームレスな卒前・卒後研修の実現に向けて」の 3 点について議題を挙げ、協議された。

(2) 日病薬認定指導薬剤師の認定

実務実習における令和 5 年度の日病薬認定指導薬剤師は第 43～44 期の日病薬認定指導薬剤師の認定申請を受け付けた。その結果、第 43 期（令和 5 年 4 月 1 日（土）～令和 5 年 9 月 30 日（土））は 26 名の申請があり、26 名を認定した。第 44 期（令和 5 年 10 月 1 日（日）～令和 6 年 3 月 31 日（日））は 16 名の申請があり、16 名を認定した。日病薬認定指導薬剤師の更新申請を受け付け、111 名の申請があり、111 名を認定した。

(3) 薬学教育に関するワークショップへの参加

日本薬学会主催の「若手薬学教育者のためのアドバンスワークショップ」

は、開催されなかった。

16. 日病薬誌の編集・発行等の取り組み

- ① 編集委員会は、年 12 回の会誌の作成、発送を行った。令和 5 年 4 月 1 日(土)～令和 6 年 3 月 31 日(日)までの投稿論文数は 137 編(うち、症例報告は 27 編)で、前年度(148 編)より 11 件少なかった。掲載数は 74 編で、採択率は 60.34%であった。
- ② 電子投稿審査システム(Scholar One manuscripts)を利用し、特に支障なく論文の投稿受付から最終判定までを行った。
- ③ 海外文献および国内文献からの転載許諾について、代行業者に委託を行った。委託件数は 13 件であった。
- ④ 第 6 回 FPF で、査読と審査の現状を解説するセッションを企画することとした。

17. 国際交流事業の強化

(1) 国際薬剤師・薬学連合国際会議(FIP)への参加

第 81 回国際薬剤師・薬学連合国際会議(FIP)(令和 5 年 9 月 24 日(日)～9 月 28 日(木)、ブリスベン<オーストラリア>)の参加助成には 1 名の応募者があり、国際交流委員会にて選考を行い、理事会の承認を受け助成した。

(2) 米国医療薬剤師会(ASHP)への参加

第 58 回 ASHP ミッドイヤー臨床薬学会議(令和 5 年 12 月 3 日(日)～12 月 7 日(木)、アナハイム<アメリカ>)の参加助成の募集を行ったが、応募はなかった。

(3) 海外病院薬剤師との学術交流

令和 5 年 9 月 30 日(土)～10 月 5 日(木)にインドネシア病院薬剤師会から 27 名の病院薬剤師等が来日したことに合わせ、10 月 2 日(月)及び 3 日(火)に施設見学(都内 3 施設、関西 3 施設)及び意見交換会、交流会を開催した。

(4) がん薬物療法認定薬剤師、がん専門薬剤師海外派遣事業への取り組み

令和 5 年度の小林がん学術振興会がん薬物療法認定薬剤師、がん専門薬剤師等海外研修事業募集に応募したが選外となったことから、当該年度の派遣は見送ることとした。また、令和 6 年度も応募したが選外となった。

- (5) 中国薬学会との学術交流については、令和5年7月に中国の紫禁城国際会議2023に、日本から3名の演者を選出した。東京大学の祝氏、徳島大学の新村氏、旭川医大の吉田氏が講演を行った。
- (6) JICA および JICWELS（国際厚生事業団）の外国人研修活動に対して令和5年8月1日（火）及び8日（火）の研修分を日病薬が担当した。病院薬剤師の業務に関する講義と国際医療研究センター病院の見学・関連講義、千葉大学から感染症対策や薬物療法による講演等を行った。

18. 特別委員会

(1) 卒後臨床研修の効果的な実施のための調査検討事業特別委員会

薬剤師の卒後研修の効果的な実施のための調査・検討を行うことにより、医療機関等において用いられる薬剤師の標準的な卒後研修カリキュラムの作成を目的として、卒後研修モデル事業を実施した。

- ① モデル事業実施施設として、8ブロック（北海道、東北、関東甲信越、東海北陸、近畿、中国、四国、九州沖縄）より、病院薬剤師受入型は33施設、薬局薬剤師受入型は4施設の合計34施設（薬局薬剤師と病院薬剤師受入型施設を兼ねている施設を含む）を選定した。
- ② 令和5年4月～令和6年3月までの1年間において、病院薬剤師83名、薬局薬剤師8名が研修に参加した。モデル事業実施施設および連携施設が各研修施設で作成した研修プログラムに基づき研修を実施した。また、施設評価視察は参加希望調査を行い、参加を希望した13名の研修指導者が、施設評価ならびに見学先の薬剤師との意見交換を行った。
- ③ 各研修施設は「薬剤師卒後研修プログラム評価票」および「薬剤師研修評価表」に基づき評価を実施した。研修者は「研修参加による自己変化と研修の意義」と題して研修レポートを作成した。
- ④ 令和6年2月18日（日）に令和5年度事業の研修報告会をA P新橋にて開催した。厚生労働省および石井委員長の講演に加え、研修施設全34施設のうち、6施設（病院薬剤師受入型5施設、薬局薬剤師受入型1施設）の指導者ならびに研修者より研修内容について報告を行った。
- ⑤ 第6回FPFにて令和4年度事業の研修報告を行った。また、令和6年3月に厚生労働省より「薬剤師臨床研修ガイドライン」が発出された。

(2) 認定制度システム化検討特別委員会

- ① システム運用開始時期に向け、仕様書記載内容との動作照合を行った。

研修会実施機関が使用する研修会申請システムは、令和6年3月29日に本稼働させた。会員が使用する研修会申請システムは、稼働に向けて鋭意検証を行っている。

- ② 認定制度システムと一緒に納品された会員向けマニュアル及び研修会実施機関向けマニュアルの精査を行った。
- ③ 日病薬病院薬学認定薬剤師制度の研修会申請に関する留意事項及び日病薬病院薬学認定薬剤師研修支援システム(HOPESS)に関する事前説明資料及び、HOPESSのテスト版を日病薬ホームページに掲載した。

また、令和6年1月14日(日)に研修会実施機関を対象としたオンライン説明会を実施した。多くの事前質問、当日質問を受け、回答内容については日病薬ホームページに公開した。

(3) 病院薬剤師確保策に関する検討特別委員会

各都道府県の病院薬剤師会が主体となり、都道府県薬剤師会や自治体と密に連携して、地域の実情に応じて効果的かつ持続可能な病院薬剤師の確保策を策定するための参考に資するものとして、病院薬剤師確保の取組みの手引き(Ver 1.3)を作成した。また、令和5年6月18日(日)に、第8次医療計画および薬剤師確保計画ガイドラインへの対応に係る全国説明会を実施した。

(4) ポリファーマシー対策に関する特別委員会

病院薬剤師による薬物療法の適正化とポリファーマシー対策を円滑に遂行するため、ガイドラインや指針を整理して「ポリファーマシー対策の進め方(Ver 1.0)」を作成し、令和5年9月11日(月)に公表した。令和6年度診療報酬改定における薬剤総合評価調整加算の算定要件の見直しに対応するため「ポリファーマシー対策に関する業務手順書の例示」を追加し、多職種連携による薬物療法の総合的評価、情報共有ができる体制に対応するためのVer 2.0に改訂し、令和6年2月14日(水)に公表した。

19. 表彰関係等

(1) 日病薬賞、病院薬学賞、功労賞の表彰

令和5年度の実賞者は、日本病院薬剤師会賞1名、病院薬学賞3名、功労賞6名であった。日病薬誌への掲載による表彰を行った。

(2) 学術奨励賞の表彰

令和5年度の実賞者は、4名であった。日病薬誌への掲載による表彰を行った。

(3) 江口記念がん優秀論文賞・活動賞の表彰

令和5年度の「江口記念がん優秀論文賞」および「江口記念がん優秀活動賞」は論文賞に9件、活動賞に1件の応募があり、厳正な審査を行い、論文賞1件、活動賞1件を選出した。

20. 地震等に関する支援金等の送付

(1) トルコ・シリア大地震義援金の送付

令和5年5月1日(月)、トルコ・シリア大地震による薬剤師等に対する人道的支援のために会員からの義援金ならびに日病薬からの寄付を合わせて3,000,000円を日本赤十字社に送金した。

(2) 能登半島地震における支援金の送付

令和6年1月中に石川県病院薬剤師会に500,000円を一時金として送付した。年度末には会員からの支援金として4,835,708円を送付した。

II. 教育・研修等関連事業

1. 第6回 FPF

第6回 FPF を、令和5年7月15日(土)から7月31日(月)までの期間でWeb開催した。本フォーラムは、今後の薬剤師に求められる役割について活発な情報共有・討議を行うことを目的として、部会・委員会による活動の成果を発表する24シンポジウム、特別講演2講演を企画し、ブロック学術大会からの提供の1シンポジウムを含めた計27コンテンツ、参加者は4,181名(前回比1,635名増)であった。

2. e-ラーニング

① e-ラーニングコンテンツの拡充に努め、15の新規コンテンツを公開した。
e-ラーニング受講者数は約8,600名であった。

② 収録した講演内容に含まれる、国内・海外に関わらず全ての論文・雑誌等の著作物からの引用及び転載について、権利関係を確認した。なお、11講演について海外著作物の転載許諾手続きが必要であった。

3. 新人研修

令和5年7月9日(日)に新人研修をハイブリッド形式で開催した。新人薬

剤師向けの講演のみならず、Zoomのブレイクアウトルーム機能を用いた他施設の薬剤師との交流ができる情報交換の場も用意した。200名の参加があった。

4. 実務研修会

令和5年8月20日（日）にハイブリッド形式にて第44回（令和5年度）実務研修会を開催した。人材育成をテーマに4つの講演とグループディスカッションを企画した。64名の参加があった。いずれの研修会も、コロナ禍はオンライン開催としていたが、令和5年度はハイブリッド開催したことにより、現地参加者の活発な交流がなされた。

5. 医薬品安全管理責任者等講習会

令和5年度の医薬品安全管理責任者等講習会は、Web形式で2回開催した。さらに、医薬品安全管理責任者になって経験が浅い薬剤師等に向けた基礎編の講習会を1回開催し、合計1,745名が受講した。

通常開催の講習会の内容は、医療安全対策委員会委員の講義の他に、厚生労働省、医薬品医療機器総合機構、医師、弁護士等が講師を務め、それぞれの分野における医薬品安全対策についての講義および質疑応答が行われた。また、基礎編の講習会においては、厚生労働省、医薬品医療機器総合機構、医療安全対策委員による講義が行われた。

なお、本講習会の開催日、受講者等の実績については次のとおりである。

第1回：令和5年11月10日（金）開催、561名受講。

第2回：令和6年1月20日（土）開催、749名受講。

基礎編：令和5年7月1日（土）開催、435名受講。

6. 医療情報システム講習会

医療情報システム講習会を令和6年2月4日（日）にWeb形式で開催した。

受講者は191名だった（前年比52%）。同時に実施したアンケートについては、回答者が86名（45%）であった。

7. がん薬物療法認定薬剤師研修

第1期（10月から11月）に10名、第2期（2月から3月）に24名が実務研修を修了することができた。

がん薬物療法認定薬剤師研修事業研修施設の認定については、新たに申請された7施設について厳正な審査を行い、7施設を認定とした。また、更新申請された30施設及び更新保留申請された1施設について厳正な審査を行い、30施設

設を認定、1施設を保留認定とした。

8. がん専門薬剤師集中教育講座

コロナ禍前は例年4回、日本医療薬学会と共催で対面実施していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、令和2年度以降本講座の開催方法は、オンデマンド配信によるWeb開催へと変更している。令和5年度の集中教育講座も、同様にオンデマンド配信によるWeb開催とした。

配信期間：令和5年11月1日（水）～12月22日（金）（参加者 約2,400名）

9. 感染制御専門薬剤師講習会

令和5年度は、講習会を3回、研修委員会を4回行った。

① 第1回 Web講習会 日時：令和5年6月24日（土）

開催方法：ライブ配信 参加者数：950名（938名に受講証書を発行）

② 第2回 Web講習会 日時：令和5年10月24日（火）

開催方法：ライブ配信 参加者数：700名（683名に受講証書を発行）

③ 第3回 Web講習会 日時：令和6年2月3日（土）

開催方法：ライブ配信 参加者数：747名（721名に受講証書を発行）

④ 研修委員会会議（Web会議）を4回開催

開催日時：令和5年6月5日（月）Web会議、令和5年6月24日（土）講習会配信会場、令和5年9月21日（木）Web会議、令和6年2月3日（土）講習会配信会場

10. 精神科薬物療法認定薬剤師認定講習会

精神科薬物療法認定薬剤師講習会は、収録・Web配信にて2回講習会を開催した。①令和5年6月25日（日）受講者数：358名、②令和5年10月22日（日）受講者数：269名

また、委員会を令和5年10月21日（土）に現地開催し、令和6年度の講習会の方針・日時・開催方法・プログラムなどを検討した。

11. 妊婦・授乳婦専門薬剤師養成研修

妊婦・授乳婦専門薬剤師養成研修は、認定申請資格により日病薬が認定する研修施設において「模擬妊婦・模擬授乳婦とのロールプレイ」を含めたカウンセリング技術等や、情報評価スキルの確認トレーニング等の実技研修を40時間以上履修することが義務づけられている。第29期研修は19名が研修を修了した。

12. 妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師講習会

妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師講習会は、Zoomを使用したライブ配信形式で行った。第1回は令和5年5月15日(月)に開催し、受講者は391名であった。第2回は令和5年11月23日(木・祝)に開催し、受講者は312名であった。

13. HIV感染症薬物療法認定薬剤師養成研修

令和5年12月26日(火)にハイブリッド形式にて研修委員会を開催し、令和5年度HIV感染症薬物療法認定薬剤師養成研修の実施状況、HIV感染症薬物療法認定薬剤師養成研修施設更新審査、令和6年度HIV感染症薬物療法認定薬剤師養成研修実施に関するスケジュール等について協議を行った。

令和5年度は、10名(病院9名、保険薬局1名)のHIV感染症薬物療法認定薬剤師養成研修への応募があり、研究委員会開催時点において問題なく実施されていることの報告があった。

なお、HIV感染症薬物療法認定薬剤師の更新率の低下が危惧されており、認定更新率の維持に向けて服薬指導や症例検討を中心とした応用研修の実施について提案がなされ、来年度も継続して検討していくこととなった。

また、10施設よりHIV感染症薬物療法認定薬剤師養成研修施設更新申請があり、施設要件を審査し9施設を承認、1施設を更新保留とした。また、1施設が更新辞退の申し出があった。

14. CRC養成研修会

新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに伴い、今年度からCRC養成研修会及びCRC養成フォローアップ研修会を集合型での再開を検討したが、昨年度同様にWeb開催とし、講義と総合ディスカッションで構成したプログラムとした。

- ① <第26回CRC養成研修会>令和5年10月5日(木)・10月6日(金)開催、受講者106名
- ② <第26回CRC養成フォローアップ研修会>令和6年3月16日(土)開催、受講者83名

なお、令和5年3月に初級者CRC養成カリキュラムが第3版に改訂になったことから(厚生労働省 臨床研究総合促進事業 臨床研究・治験従事者等に対する研修プログラムにおける令和4年度上級者臨床研究コーディネーター養成研修の中で改訂が行われた)、令和6年度の研修会プログラムについて見直しを行

った。

15. 治験事務局セミナー

一昨年度よりセミナーの充実化を目的に初級者を対象としたベーシックと中級者以上を対象としたアドバンスに分けて開催している。今年度は令和 5 年 6 月 3 日（土）にベーシックセミナー、同年 11 月 25 日（土）にアドバンスセミナーを、ともに Web 形式にて開催した。ベーシックセミナーでは、規制や実務の基本的事項に加え、GCP 実地調査や国際共同治験に関する話題提供を行った。アドバンスセミナーでは、関連規制の改正に関するポイントやその運用、治験関連文書の電磁化や医療機関への来院に依存しない DCT（分散化臨床試験）への対応、治験費用算定の適正化など、タイムリーな話題提供を行った。それぞれ 201 名（うち会員 137 名）、102 名（うち会員 74 名）の受講者数であった。

16. 放射性医薬品取り扱いガイドライン講習会

令和 5 年度は、第 36 回放射性医薬品取り扱いガイドライン講習会を日病薬が事務局を担当し、令和 5 年 9 月 1 日（金）～9 月 30 日（土）にオンラインにて実施した。また、第 37 回放射性医薬品取り扱いガイドライン講習会は日本核医学技術学会が事務局を担当し、令和 6 年 2 月 15 日（木）～3 月 15 日（金）にオンラインにて実施した。

III. 厚生労働省委託事業

1. 重篤副作用疾患別対応マニュアル改訂事業

重篤副作用疾患別対応マニュアルについて、最新の知見を踏まえた改訂・更新を行う他、必要に応じて新たなマニュアルの作成、マニュアルの普及啓発に向けた取り組み等を実施することを目的として、重篤副作用疾患別対応マニュアル・ワーキングを設置し、改訂作業を行った。

令和 5 年度は、厚生労働省と協議の上、日本口腔外科学会、日本腎臓学会への再委託業務を実施した。口腔領域、腎臓領域のマニュアル改訂案に基づき、薬学的調査、マニュアル間統一のための校正支援等を実施した。

また、マニュアルの普及・啓発に向けた取り組みとして、第 6 回 FPF のシンポジウム、第 56 回日本薬剤師会学術大会内でのシンポジウムで、講演を行った。日本循環器学会、日本高血圧学会の協力の下、重篤副作用疾患別対応マニュアル「重症高血圧マニュアル」患者向けポスターの作成をした。厚生労働省へ実績報告書を提出した。

2. タスク・シフティング推進事業

令和5年度厚生労働省より、株式会社NTTデータ経営研究所が委託を受けて実施した「病院薬剤師を活用した医師の働き方改革推進事業」に協力した。

また、日病薬ホームページに掲載している「タスク・シフティングに関連する取り組み事例」に、会員施設から収集し委員会で選定した事例と合わせて、上記事業でインタビュー調査をもとにした事例も追加掲載した。

また、令和6年3月23日（土）に、「令和5年度医療政策部セミナーWeb（令和5年度病院薬剤師を活用した医師の働き方改革推進事業報告／令和6年度診療報酬改定）」の第1部として、「令和5年度病院薬剤師を活用した医師の働き方改革推進事業報告」を行った。

3. 卒後臨床研修の効果的な実施のための調査検討事業

18. 特別委員会を参照。

4. 医療提供施設である介護保険施設における医薬品の安全使用等に関するマニュアル作成事業（老人保健健康増進等事業）

本事業では、療養病床委員会が中心となって活動を行った。本内容については、先行事例の収集と現状の把握を目的として、介護老人保健施設等の業務実態やその近隣の医療機関等との連携状況を把握するため7施設を選定し、現地視察を実施した。また、現地視察と並行して、平成30年度老人健康増進等事業「医療提供施設である介護保険施設における医薬品の安全使用等に関する調査研究事業」において策定した「医薬品の安全使用のための業務手順書作成マニュアル（医療提供を目的とした介護保険施設版）」の見直しに向け、各施設における本マニュアルの活用状況も含め、全国の介護老人保健施設及び介護医療院に対して医薬品安全管理体制に関する書面調査を行った。

最終的に、介護老人保健施設等への現地視察結果と医薬品安全管理体制に関する調査結果を踏まえ、「医薬品の安全使用のための業務手順書作成マニュアル（医療提供を目的とした介護保険施設版）」の改訂版及び、普及用冊子の作成を行い、関係団体の会員施設を中心に配布を行った。また、本マニュアル普及と医薬品安全管理啓発活動の一環として、高齢者薬物療法に従事する薬剤師を対象に研修会を開催した。

IV. 関連団体等への協力（役員等）

日病薬役員で主な関連学会・団体の役員等兼務者は次のとおり。
(令和6年3月31日現在)

1. 公益社団法人 日本薬剤師会
副会長：川上副会長
理事：舟越理事
2. 一般社団法人 日本医療薬学会
顧問：武田会長
副会頭：崔理事
理事：石井理事、田崎理事
監事：奥田副会長
3. 公益財団法人 日本薬剤師研修センター
理事：武田会長
4. 一般財団法人 日本医薬情報センター
評議員：林副会長
5. 公益財団法人 薬剤師認定制度認証機構
理事：武田会長、林副会長
6. 一般社団法人 薬学教育協議会
理事：武田会長
7. 薬学共用試験センター
理事：崔理事
8. 一般社団法人 薬学教育評価機構
理事：武田会長
9. 一般社団法人 日本病院会
参与：武田会長
10. 公益財団法人 日本医療機能評価機構
評議員：武田会長
11. 公益財団法人 国際医療技術財団
理事：武田会長
12. 公益財団法人 薬学研究奨励財団
理事：武田会長
13. 一般財団法人 日本栄養療法推進協議会
理事：武田会長
評議員：林副会長
14. 一般社団法人 日本臨床腫瘍薬学会

顧問：武田会長

15. 公益財団法人 MR 認定センター

評議員：林副会長

V. 事業報告の附属明細書

令和 5 年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。